

高齢社会対策会議であいさつする安倍首相＝16日午前、首相官邸で

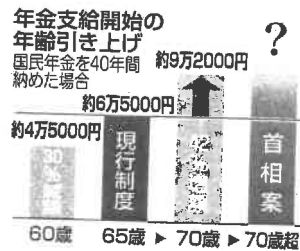
年金受け取り開始 70歳超を選択可能に？

公的年金の受給開始年齢をめぐる、安倍晋三首相の発言が不穏だ。70歳を超えて開始できるための制度改正を「3年で断行する」と自民党総裁選の討論会で言い切ったのだ。あくまで「選択肢」の一つで、現行の65歳を変えるプランではないと言うものの、沈みかける年金制度の取り繕いではないのか。今や5人に1人が70歳以上。「人生100年時代」と喧伝される。首相の発言はいったい何が狙いなのか。

(皆川剛、中沢佳子)



「七十歳を超えて年金受給を始める選択も可能にしていく。三年で(制度改正を)断行したい」。十四日の自民党総裁選討論会で安倍首相はこう訴えた。現行制度では、厚生年金、国民年金とも受給開始年齢は「原則六十五歳」。ただし、厚生年金は五十五歳だった開始年齢を制度改正して引き上げた経緯があり、激変緩和措置として段階引き上げの最中だ。現在は男性が六十二歳、女性が六十歳に設定されており、六十五歳になるのは男性は二〇二五年、女性は二〇二〇年となる。



安倍首相が言う「七十歳を超えて」とは、増額が適用される年齢を後ろに延ばすものだ。現在は受給開始が七十歳を超えてもそれ以上の増額はされない。高齢者が長く働く動機を高める意図がある。

受け取りの開始は、六十～七十歳の間で受給者本人が選べる。開始年齢より前に受け取ると一カ月につき0.5%、最大で30%減額される。逆に受給開始を遅らせると一カ月につき0.7%、最大で42%増額される。選択肢を七十歳超に広げる方針はすでに、二月に閣議決定された高齢社会対策大綱に盛り込まれており、厚生労働省の社会保障審議会で関連法改正を検討している。

首相「3年で断行」期限示すが…

繰り下げ現状わずか1%

原則65歳から 受給遅らせる余裕なし

「評価や報酬体系を整備して、六十五歳以上の雇用継続を可能にする仕組みをつくる」というのが安倍首相の言い分のだが、街の人はどうみるか。十八日早、東京駅八重洲口前。株価が流れる電光掲示板を眺めていた建設会社勤務の男性(五〇)は、「六十五歳になったらすぐに年金を受け取るつもりだ」という。「若い人の給料すら上がらないのに、自分の世代が現役時代と同水準の給料をもらってリタイアを先延ばしにするなんてできないでしょう」。若い世代の年金不信は大きい。格安チケット店で新幹線の乗車券を物色していた広告代理店勤務の男性(三三)は、「受給開始年齢繰り下げのニュースを聞くと、自分の世代は死んでから支給されるんじゃないかと、もはや人ごとのように感じる」と苦笑いした。

五十一年の追跡

言は、制度改正への「タイムリミット」を示し、意欲をアピールした格好だ。しかし、現状を見ると受給開始時期を繰り下げる人はほとんどいない。

同省によると、厚生年金を六十六歳より後に受給すれば月額で約一万六千八百一十円が増額されるが、選択した人はわずか1.2%(一六年度)。月額六千六百一十四万五千円増える国民年金でも、1.4%(同)にとどまる。

制度の利用が伸びない背景には、高齢者に年金受給を遅らせる経済的余裕がないという事情がある。

同年の労働力調査によると、六十五～六十九歳で働いている人は43%、七十歳以上で働いている人は15%。そのうち四分の三が非正規で、七割超が年収三百万円未満だった。これでは、年金に頼らず労働だけ

こちら特報部

党総裁選で宣伝

日本の年金制度は、現役世代が払う保険料を高齢者が受け取る仕組みだ。受給年齢の開始を引き上げれば給付額は抑制できるが、事は老後の生活資金である年金という大切な話だ。

安倍首相の発言に年金問題に詳しい専門家たちは異を唱える。

「沈みかけた船の状態にある年金財政の健全化を考える上で、まったく意味のない発言だ」と批判するのは、日本総合研究所の西沢和彦主席研究員。

「政府が本来やるべき」とは、年金財政の現実を直視し、現状の受給額を減額して若い世代に振り向けるまで踏み込むのかどうかを考えることだと強調する。

「でも首相は(しん)とい作業をしたくないから、受給開始を七十歳以降でも選べるようにする」という、反対の少ない論点を持ち出したのではと西沢さんはみる。

公的年金に対する国民の不安はとても大きい。フューリティ退職・投資教育研究所が昨年行った調査では、現役で働いている五十一・六十九歳のうち、公的年金を「不安」「安心できない」と考える人は、82

「支給時期 遅らせる布石」

・8%以上。年金の受け取りを遅らせた、または遅らせる予定と答えた人は、13・6%にとどまった。制度に対する不安が根強い中で、「もらえるものは早くもらおう」と考えるのも自然なことだ。

一方、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの試算では、二〇五〇年には世帯主が八十五歳の世帯のうち、金融資産が枯渇するのは48・8%とほぼ半数。ただ、現役世代から私的年金などの資産形成に取り組み、六十五・七十四歳の間に計一千万円を稼げば、一割程度まで下がるという。受給を遅らせるという選択には資産や安定した収入が不可欠ということだ。

だが、これだけ稼げる人がどれだけのいるのか。「開始を遅らせれば支給額が高くなる」というメリットも、額面どおりに受け取れない。これは、あくまで受け取る側が長生きすることが前提だ。

年金問題に詳しい特定社会保険労務士の東海林正昭さんは「七十歳からもらい始めた人が、六十五歳で開始した人の受給総額を追い抜くのは、八十二歳、その

若い世代の不信解消が先決



分岐点まで生きられるか慎重に考えなければ」と説明する。

厚労省によると、現状で平均寿命は女性が約八十七歳、男性が約八十歳。それもあくまで「平均」であって、個々の命の長さは分らない。目先のメリットだけが強調されても疑わしいだけだ。

東海林さんは、「今は公然とは言わないが、七十歳超え受給選択制も、団塊の世代全員が七十五歳を超える『二〇二五年問題』を前に、支給時期を遅らせるための布石だ」と言い切る。今は希望者のみでも、「いずれ六十五歳の支給開始を段階的に遅らせていくだろう」(東海林さん)。

高齢社会対策大綱には「人生百年時代」「エイジレス社会」もたわれた。一連の議論は、七十歳までの継続雇用も打ち出すなど、高齢者雇用を推進する政権の方針と密接に絡む。

この流れに、全日本年金者(本部・東京)の加藤益雄副委員長は危ぶむ。雇用を受け皿が不十分なまま、支給開始時期を延ばす議論が先行していいいのか、という問題だ。

「現状をみると高齢者の仕事は限られ、十分な収入を得るのは難しい。定年を一律七十歳まで延長すると、負担が増す企業は反発するし、現役世代の雇用を狭めかねないのだから」だから、安倍首相が党総裁選というタイミングで口にしたのも、「政策の宣伝効果と国民の反応を見る」とにいったのではと加藤さんは言う。

者組合(本部・東京)の加藤益雄副委員長は危ぶむ。雇用を受け皿が不十分なまま、支給開始時期を延ばす議論が先行していいいのか、という問題だ。

「現状をみると高齢者の仕事は限られ、十分な収入を得るのは難しい。定年を一律七十歳まで延長すると、負担が増す企業は反発するし、現役世代の雇用を狭めかねないのだから」だから、安倍首相が党総裁選というタイミングで口にしたのも、「政策の宣伝効果と国民の反応を見る」とにいったのではと加藤さんは言う。

前出の西沢さんはくぎを刺す。「政府が本来やるべきことは、若い世代の年金制度に対する不信感の払拭と、非正規雇用が広がっている現状の改善だ。年金財政の構造を根本から見直すべきだ」と語った。

汗水流して働いて年金保険料を払っても、まともな老後生活を送れない。わが身だけでなく親や孫の世代の年金を心配する人。国民生活よりも軍備に傾き、税金を無駄遣いする政権。その口車に乗せられ死ぬまで働かされる世の中は、(直)だ。国民は怒った。(直)

年金制度改革法案に反対し、筆を突き上げ叫ぶ高齢者ら(国会前)

仕事を終え、帰宅を急ぐ人ら(東京都千代田区)